

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
平成 3 年 4 月 16 日

事務事業名		日本赤十字事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010402000474
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課 課長名 グループ 担当者名	040101 社会福祉課
政策体系	総合計画の施策名		0104	地域福祉の推進					
	政策名		01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり					
	施策名		04	地域福祉の推進					
	手段名		02	②福祉意識啓発と人材育成					
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し	(年度～)
	01	03	01	01	02	00	社会福祉総務事業	↳	期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入
法令根拠	日本赤十字法								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要										
手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	【事務事業の内容】 日本赤十字社桜川市地区として、一般社資募集・特別社資募集及び義援金受付け金並びに義援金・物資の支給。奉仕団の事務事業。 茨城県支部から還元される事業は、非常時用品等市民に役立つ物を揃える資金とする。 人道支援を行う日赤事業に賛同する社員を増員することで、災害時の対応に備えるとともに助け合いの気持ちを培う。 【社員について】 赤十字社員とは、赤十字の目的や事業を理解し、毎年500円以上の金額を納めていただく個人法人をさす。桜川市内においても、規定に該当する場合は社員として認定している。					【担当者が行う業務の手順】 一般社資⇒社資(社員)募集を啓発するための広報誌を区長を通じて全戸配布。特別社資⇒戸別訪問により社資募集。 火災・地震等による被災者への物資(毛布・布団・救急セット等)及び見舞金の支給。 桜川市日本赤十字奉仕団(地域奉仕団)の事務事業。（現在休止中）				
	(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段（担当者の活動内容）			④活動指標（活動量を表す指標）		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
一般社資、特別社資の募集。 火災・地震等による被災者への物資(毛布・布団・救急セット等)及び見舞金の支給。 桜川市日本赤十字奉仕団(地域奉仕団)の事務事業。			社資実績金額		千円	6,659.17	7,066.45	7,066.45	7,066.45	7,066.45
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）			⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
市民 市内協力企業 地域奉仕団員			世帯数		世帯	13,695.00	13,717.00	13,735.00	13,753.00	13,771.00
			市内協力企業数		社	83.00	87.00	87.00	87.00	87.00
			地域奉仕団員		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）			⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
人道支援を行う日赤事業に賛同する社員を増員することで、非常時・災害時の対応に備えるとともに助け合いの気持ちを培う。			社員になった人(世帯数)		世帯	13,695.00	13,717.00	13,735.00	13,753.00	13,771.00
			地域奉仕団の活動回数		回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量（事業費）の推移			01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)					期間限定 総投入量
投 入 量	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
			県支出金	千円	0	0	0			0
			地方債	千円	0	0	0			0
			使用料・手数料	千円	0	0	0			0
			その他	千円	0	0	0			0
			一般財源	千円	0	0	0			0
			事業費計（A）	千円	0	0	0			0
		正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人				
事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）				03年度事業費 予算（千円）					

事務事業名	日本赤十字事業	事務事業No.	10402000474	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
日本赤十字社は創立して100年以上の歴史があり、かなり以前から市町村として協力していると思われる。日本赤十字社は、人道を基本理念として、国内外において、災害救助をはじめ、ボランティア育成等多岐にわたり事業を行っており、行政が行う非常災害時救護事務に従事する等大きな役割を果たしている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	☒ 結びついている	災害が発生した場合に支援するものであり、暮らしを支える社会保障になっており、地域福祉の支援への貢献度は大きい。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	☒ 妥当である	災害時支援など市民の安全確保に係る事業であるため、市が行うことは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	☒ 向上余地がない	全世帯を対象に日赤社資の募集を行っており、成果は上がっている。日赤地区事業を適切に行っており、これ以上の成果向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	☒ 影響有	赤十字社事業は、国や地方公共団体の手に及ばない傷病者の救護を第1の目的としてつくられた団体であり、赤十字社の活動を推進することは、国や地方公共団体にとってもプラスである。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	☒ 余地がない	類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	☒ 削減余地がない	赤十字社から依頼された事務事業であり、人件費を削減できる余地はない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	☒ 公正・公平である	全市民が対象であり、受益機会は公正・公平である。
公平性			

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇨	赤十字社事業は、国や地方公共団体の手に及ばない傷病者の救護を第1の目的としてつくられた団体であり、赤十字社の活動を推進することは、国や地方公共団体にとってもプラスである。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 終了 ■ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ②																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☒ A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 ☐